

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会(第21回)
連携強化WGの活動報告

開催概要

□ 目的

災害廃棄物処理に係る連携における課題を自治体、一部事務組合や広域連合、民間事業者それぞれの立場から抽出し、解決策を検討することで、道内外における今後の災害廃棄物処理における連携強化を図ることを目的として開催した。

□ ワーキングメンバー

- ◆ 振興局 6局 11名
- ◆ 一部事務組合 2団体 2名
- ◆ 市町村 3自治体 5名
- ◆ 民間事業者 2団体 5名

□ 開催日程・内容(オンライン開催)

実施回	内容
第1回 令和7年9月30日(火) 14:00-16:00	話題提供:道内の実情と連携の必要性 意見交換①:関係者との連携に関する課題共有 意見交換②:円滑な連携に向けた平時からの取組
第2回 令和7年12月22日(月) 13:00-15:00	話題提供:支援-受援体制の構築について 意見交換①:支援が必要となるフェーズの整理 意見交換②:支援-受援体制の構築の検討

第1回 連携強化WG

話題提供テーマ 道内の災害廃棄物処理の実情、連携の重要性について

意見交換議題 関係者との連携に関する課題共有

自組織内の他部門(防災部門等)との連携、他自治体との連携ができていない、協定を締結はしているが発災時の情報共有手段や動きについて不明確等の課題感が挙げられました。

関係者との連携に関する課題共有

防災部門との役割分担

- **必要な支援が把握できていない。**
- 危機対策室と役割分担が把握できていない(災害時の廃棄物以外の業務との調整ができていない)。
- 単独での対応が難しいことは認識しているが、マネジメントはどこが担当するのか明確化されていない。
- 収集業務、処理処分業務について協定を結んでいるが担当が異なるため詳細を把握できていない。
- 市として災害廃棄物以外の災害時の協定(道路上の障害物除去、道路補修等)も締結しているが防災課が担当しており、把握できていない。

民間事業者との情報共有

- 平時、災害時の運搬事業者に対しての情報共有体制が整えられていない。
- 事業者の運搬能力、回収ルート、災害時の余力を把握できていない。

他自治体との情報共有

- **他自治体と話す機会が少なく、平時からコミュニケーションが取れていないので、災害時の連絡窓口が分からない。**
- 相手方の窓口担当を把握していない。
- 事業者との連携は進めることができるが、市町村間の連携を取ることが難しい。
- 事務組合を構成している市町村間では取組が進んでいるが、構成外は関わりが少ない。

協定

- 包括的連携協定や防災分野での協定(避難所等)はあるが、災害廃棄物に関しての具体的な協定はできていない。
- 協定を締結するだけでは対応が難しい。
- 連携のメリットが見いだせないと判断し自組織内で進めがちである。
- 推計量把握、仮置場設置等の作業に意識が行き、連携が後回しになりがちである。
- 平時から単独で廃棄物の処理を行っている市町村間で協定の充実度に差がある。
- 千島海溝地震の場合、近隣町村との連携では対応が困難である。振興局(北海道)での協定により対応する必要があるのでは。
- **事業者として支援を継続するにあたって、事業としての費用面について不安がある。**

第1回 連携強化WG

意見交換議題 円滑な連携に向けた平時からの取組

課題解決策となる平時からの取組として、情報共有手段、支援が必要なこと、支援できることの明確化、関係者間で顔の見える関係の構築、職員の訓練等が挙げられました。

円滑な連携に向けた平時からの取組

防災部門との役割分担	<ul style="list-style-type: none">・ 情報共有リスト、災害時にすることリストを作成し明確化する。
民間事業者との情報共有	<ul style="list-style-type: none">・ 関係者が平時から対面で定期的に話し合い、関係を構築すると良いのでは。・ 平時より運搬事業者と協議の機会を設け、稼働率の把握、ルートを選定、広域連合への情報共有手段を調整する。
他自治体との情報共有	<ul style="list-style-type: none">・ 平時より近隣市町村と協議の機会を設け、円滑な運搬について調整する。・ 被災リスクの大小がある市町村間で意見交換が必要では。・ 市町村から振興局への積極的な相談、振興局から市町村への声掛けも必要。・ 広域で顔合わせできる場があればノウハウのない市町村も検討が進みやすいのでは。・ 自治体職員の応援、仮置場への応援要員に対して、支援してほしいことを明確化する。・ 道、振興局の協定締結に関する情報が入れば具体的な話がしやすいのでは。
協定 など	<ul style="list-style-type: none">・ 連携のメリットを学ぶと締結が進むのでは。・ 簡易的な災害ケースを想定して、かかわる自治体、民間事業者、振興局で訓練をしたら良いのでは。・ 机上訓練(図上演習)を実施し、必要事項を考えることが重要では。

第2回 連携強化WG

話題提供テーマ 支援-受援体制の構築について

意見交換議題 支援が必要となるフェーズの整理、支援-受援体制の構築の検討

支援事項ごとの整理

必要な支援と主な支援先について挙げられました。

支援が必要な事項	支援要請先
• 技術助言	• 国
• 広域連携の調整	• 道、振興局
• 被害状況の確認、共有、国や道との調整 • 施設の処理対象の変更許可申請への助言 • 支援先のニーズの把握、必要な関係先との調整 • 廃棄物処理の支援要請、補助金の申請補助	• 振興局
• 応援職員、被災状況の把握	• 他市町村
• 生活ごみ、し尿、避難所ごみ、浄化槽清掃、下水道管調査・清掃、仮置場管理、災害廃棄物収集、運搬、飲料水給水、道路清掃等(支援できる可能性がある)	• 一般廃棄物処理業者 • 産業廃棄物処理業者
• 運搬、仮置場運営	• 建設事業者

スムーズな支援のため、受援者が留意したいこと

支援要請に際して留意したいこと

- **窓口の一本化が望ましい**
- **ニーズの定型化**
- 受け入れ体制の確保・引継ぎ、日々の情報共有
- (民間事業者→振興局)収集運搬計画の策定に必要なため産業廃棄物処理施設の情報を共有してほしい

第2回 連携強化WG

話題提供テーマ 支援-受援体制の構築について

意見交換議題 支援が必要となるフェーズの整理、支援-受援体制の構築の検討

フェーズごとの整理

フェーズ	対応・支援が必要な事項	支援要請先
初動期 ～数日間	<ul style="list-style-type: none">仮置場選定に当たっての留意事項、助言仮置場で受け入れる廃棄物の種類の明確化仮置場が地域性や災害規模から、適切であるか環境省等、他機関からの意見仮置場への人員配置災害廃棄物以外の一般廃棄物(避難所ごみ、仮設トイレのし尿)対応が既存事業者で対応できるか確認	<ul style="list-style-type: none">国市町村
応急対応(前半)～3週間	<ul style="list-style-type: none">応援要請	<ul style="list-style-type: none">産業廃棄物処理業者、建設業者<ul style="list-style-type: none">✓ 業者により対応できる廃棄物が異なるため、北海道産業資源循環協会、北海道環境保全協会と事前に、自治体に所在する業者との選定まで調整しておくが良い。
応急対応(後半)～3か月	<ul style="list-style-type: none">補助金対応の人員仮置場から搬出対応の人員(ルート、搬出先確保)	<ul style="list-style-type: none">振興局

住民・ボランティアへの
情報周知

↓